

1 年度のハイライト

<いじめ・生徒指導研究研修センターの設置>

いじめ・不登校等の問題解決に向けた専門的な知見に基づく支援といった学校教育現場からのニーズに対応した組織的な取組を強化するとともに、いじめ・不登校等の問題に対応できる実践的な教員の養成を行うため、「いじめ・生徒指導研究センター」を、「いじめ・生徒指導研究研修センター」として令和6年4月1日に発展的に改組・整備した。体制としては、令和6年4月に専任のセンター長を配置、10月に専任教員2人を新たに配置することにより、兼務教員3人と合わせて全体で6人の組織に充実させた。

また、地域や教育関係者、中学生、保護者を対象として同センターの設置記念フォーラムをプログラム3部構成で開催した。

<教員就職率、学部卒業生の就職率が全国第2位（全国唯一 12年連続で教員就職率80%以上を達成）>

文部科学省が令和6年12月26日に発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の令和6年3月卒業者の就職状況」において、本学学部卒業者の教員就職率（大学院等への進学者及び保育士への就職者を除く。）は83.7%で、国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44大学・学部中、第2位であった。この調査において、12年連続で教員就職率80%以上、全国5位以内の双方を維持しているのは本学のみである。

<教員養成学の体系化を目指した組織的研究の取組の推進>

本学が、第4期中期目標に掲げる、「教員養成学」の理念、内容、方法等の体系化を目指した組織的研究の取組として、「教員養成学」検討プロジェクトチームが中心となり研究会を4回開催（うち1回は学外講師を招いた講演会）し、研究活動を推進するとともに、学としての教員養成学の構築から具体的な指導のあり方までの23の論考を収めた「教員養成学を考える―上越教育大学からの発信―」を令和7年3月末に刊行した。

<学部のコース・領域の再編>

令和6年4月に学部のコース・領域を再編し、令和4年度に組織再編した大学院との関係性を強化した。

<新たな教育プログラムの導入>

(1) 学部・大学院5年一貫教育プログラム

学部4年次から、大学院科目の早期履修を可能とし、学部4年と教職大学院1年の通算5年間の修学で、学士と教職修士の学位を取得することができる「学部・大学院5年一貫教育プログラム」を令和6年度学部入学から導入した。

(2) 新潟次世代教員養成プログラム

「新潟次世代教員養成プログラム」は、高等学校等在学時の2年間（前期プログラム）と本学進学後の4年間（後期プログラム）の6年間を通して、未来の新潟県及び新潟市の教育を担う人材を育成することを目的と

しているプログラムである。

高大接続事業となる「前期プログラム」については、高等学校等在学の2年生を対象にして募集を行い、35人を受講者として決定し、6回の講義（開講式を含む）を実施した。また、「後期プログラム」については、新潟県の地域課題を理解するための科目として「新潟教育事情A」及び「新潟教育事情B」を本学学生を対象として試行実施した。

＜教育実習ルーブリックの改訂＞

教員に求められる資質能力を明確にすることを目的として定めている「学部スタンダード」の前年度改訂に伴い、それに対応する「教育実習ルーブリック」について、新潟県・新潟市教育委員会の管理主事や小・中学校の校長を含めた「上越教育大学教育実習ルーブリック改訂に係る会議」を設置して検討を行い、同ルーブリックの改訂を行った。

＜令和8年度以降の学部入学者選抜方法の変更に伴う対応＞

令和8年度学部入学者に係る選抜方法の変更（一般選抜（前期日程）における実技検査の廃止、総合型選抜（Ⅰ型）及び総合型選抜（Ⅱ型）の新設）に伴い、令和8年度以降の学部入学者に係るアドミッション・ポリシーの改正を行った。

＜令和8年度以降の大学院入学者選抜方法の決定＞

令和8年度大学院入学者に係る選抜方法をオンライン型入試へ転換し、従来の筆記試験に代わり非対面の専門試験を、口述試験に代わり非対面の面接試験を導入することとしたため、令和8年度以降の大学院入学者に係るアドミッション・ポリシーの改正を行った。

＜学生への支援に関する取組＞

学生への経済的支援及び食事を通じた健康管理に資するため、上越教育大学基金を財源として、本学食堂及び売店において「食の応援クーポン券」事業を実施した。この事業は、令和2年度から実施していた「学生応援200円ランチ」を見直しさらに学生が利用しやすい形にするため、食堂及び売店の商品購入時に利用できる250円分のクーポン券を学生支援課窓口で配付したものである。

事業実施後のアンケートでは、「物価高騰で生活が苦しい中、とても助かった」「好きなときに使えるクーポン券形式がとても良かった」といった声が多数寄せられた。

＜学長選考の実施＞

林泰成学長の任期が、令和7年3月31日に満了することに伴い、学長選考を実施した。

学長選考・監察会議は、学長候補適任者として推薦のあった林学長について、提出された推薦書、履歴書、所信表明書及び同会議が作成した質問書に対する回答書並びにヒアリングの結果をもとに、学長候補者として決定し、同人から学長就任の承諾を得た。

なお、林学長の新たな任期は、令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間である。